



古川 一美 議員



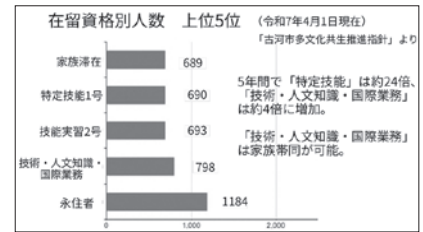
外国籍住民、外国人労働者を巡る問題について

問 在住外国人は増加しており、地域産業を支える重要な労働力となっている一方、住民から不安の声も聞く。感情論でなく、現状を正確に認識し、課題と対応を整理すべき。①当市の外国人の人数、②居住実態、就労状態に疑義が生じた場合の市の対応、③受け入れに伴う人的・財政的コストについて、④外国人の国民健康保険の未納率とその対応、⑤外国人による不動産取

得状況について伺う。⑥現在、住民登録、在留資格、社会保障や不動産取得などは、別制度で管理されているため、市での実態把握が難しい。新たな国の制度が実効性のあるものとなるには、国との情報共有が必要である。国や関係機関との連携強化について、市長の所見を伺う。

答 ①令和8年2月1日現在で6,675人である。②住民や事業者から連絡を受けた場合、出入国在留管理庁への連絡を案内する。③多文化共生に関わる行政事務は年々増加しており、人的、財政的にも一定のコストがかかる。国などの補助金も活用し、できる限りコストをかけず進めたい。④令和6年度の外国籍住民の未納額は4,948万7千円

で、割合は19.95%となる。加入手続きの際に制度説明用のパンフレットを配布し、理解を深めていただけるよう努めている。⑤自治体では、把握していない。防衛関係施設等の重要施設周辺における外国人の不動産取得状況は、内閣府で調査している。⑥外国人市民が、地域の一員として生活できる環境整備を、庁内横断的に実施し、関係団体等との連携により、地域全体で推進していきたい。



秋庭 繁 議員



教師の働き方改革の推進（教育の質を変える）について

問 ①学校の働き方改革の重要性と、取り組みが遅れていること、②働き方改革を推進し、教師や子どもたち、保護者、地域の方々と成果を実感できるための学校と教師の業務を3分類した取り組み、③市の時間外勤務の実態と改善策、④教育委員会の役割、⑤茨城県が臨時教員1,750人を順次正規教員にしていく計画、以上について伺う。

答 ①適切な業務量管理と健康確保措置を講じることで、子どもたちに寄り添う時間を増やし、未来を支える教師という職業の輝きを取り戻すことに重要性がある。どうしても教師の使命感に頼る部分がある等、当初の思い通りには進まなかったというのが現状だと考える。②国の掲げる「業務の3分類」について、「学校以外が担うべき業務」では、スクールロイヤー制度導入等を行い、「教師以外が積極的に参画すべき業務」では、部活動の外部指導員を全校14人配置し、「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」では、運動会などの行事内容の見直し等を行っている。③小学校は13.04%、中学校は40.12%である。時間外を減らすことを含

め、市の実施計画^(※)を実効性のあるものにするため、令和8年度の学校経営計画に具体的な取り組みを入れ込む。④教職員が子どもたちに寄り添い、より良い授業と指導を行う時間を増やし、子どもたちの豊かな学びと確かな成長のために必要な施策を行う。⑤教員採用を150人増とし、臨時的任用教員を少なくし、正規の教員を増やしていく。



≪その他の質問≫

・スポーツタウン古河（地域丸ごと運動場）の実現について

※市の実施計画…「古河市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」のこと